



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社トランスジェニック
 コード番号 2342 URL <https://www.transgenic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務部長 (氏名) 渡部 一夫

TEL 092-288-8470

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日

2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,046	0.0	893	414.0	891	839.3	546	
2020年3月期	11,046	27.3	173	35.7	94	63.0	440	

(注) 包括利益 2021年3月期 551百万円 (%) 2020年3月期 471百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	31.45	31.45	11.7	10.8	8.1
2020年3月期	25.38			1.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,918	5,036	55.1	283.07
2020年3月期	7,571	4,416	58.3	254.29

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,916百万円 2020年3月期 4,416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,222	48	10	3,030
2020年3月期	20	318	666	1,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		3.00	3.00	52	9.5	1.1
2022年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		8.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	8.6	1,200	34.3	1,100	23.3	600	9.8	34.55

(注) 当社は第2四半期(累計)の連結業績予想が困難であるため、通期の予想のみを開示しております。詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 医化学創薬株式会社、 除外 社 (社名)
株式会社キヅキ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	17,369,141 株	2020年3月期	17,369,141 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,421 株	2020年3月期	1,421 株
期中平均株式数	2021年3月期	17,367,720 株	2020年3月期	17,367,717 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	376	13.8	69		32		179	
2020年3月期	437	4.1	65		62		297	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	10.36	10.36
2020年3月期	17.14	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	4,728		4,390		92.8		252.79	
2020年3月期	4,502		4,207		93.4		242.23	

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,390百万円 2020年3月期 4,207百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績見通しのご利用に当たっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しておりますので、ご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済活動の停滞が続き、景気の低迷が長期化しました。

当社グループにつきましても、新型コロナウイルス感染症拡大により事業活動にとっては厳しい局面が生じましたが、顧客や従業員等の健康・安全確保や事業への影響を最小限に抑える必要な対応を最優先としつつ、テレワーク体制の導入などにより新型コロナウイルス感染防止に配慮しながら事業活動の維持に努め、概ね全事業所において通常稼働を維持することができました。このような環境の中、当社グループは、次のような活動を行いました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更し、従来の「CRO事業」と「診断解析事業」とを統合し、「創薬支援事業」として区分表示しております。

創薬支援事業においては、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、検査数の増加に対する支援を行うため、株式会社ジェネティックラボが札幌市及び北海道から新型コロナウイルス検査（PCR検査）の受託を開始し、検査数の増加に対応すべく検査に必要な機器の増設を進めました。また、非臨床試験の受託につきましても、株式会社安評センターにおいて、強みである農化学薬品等の安全性試験に加え、前期に大型動物飼育管理施設の整備を完了したことを受け、従来の中・小型動物に加え大型動物の非臨床試験の新規受注に注力いたしました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で受注活動の低下を余儀なくされておりました臨床試験や非臨床試験受託も、WEB面談等を中心としたコロナ禍での営業活動の取り組みが定着してきたことを受けて新規受注が順調に回復いたしました。

さらに、医化学創薬株式会社においては、新型コロナウイルスに対する抗体の開発プロジェクトに取り組んでおりましたが、糖ペプチド抗原を免疫原として、SARS-CoV-2スパイクタンパク質※1の変異が発生しにくい糖鎖付加部位をターゲットとする抗体の取得に成功し、その取得抗体について国内外の診断薬メーカーや製薬企業向けに2021年1月に販売を開始いたしました。

TGBS事業においては、Eコマース事業において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり需要を意識した売れ筋商品の仕入れにより粗利の確保に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策に対する必要な対応を行いながら仕入・出荷体制の維持に努めました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、創薬支援事業のPCR検査の受託売上や、2020年3月に連結グループに加入したギャラククス貿易株式会社（TGBS事業のうち「Eコマース」）の売上が寄与したものの、株式会社TGM（TGBS事業のうち「その他」）において、景気が低迷する中で企業が設備投資を抑制したため前期と比較して大型の機械販売が少なかったことや、消費低迷による株式会社アウトレットプラザの売上減少等が影響し、11,046,139千円（前期比0.0%減）と前期比でほぼ同額に留まりました。

一方、営業利益につきましては、創薬支援事業におけるPCR検査の受託件数の伸長や、TGBS事業のEコマース事業における子会社の増加及び粗利の改善による利益増が大きく寄与し、前期比で大幅増益となる893,195千円（前期比414.0%増）となりました。

経常利益につきましても、助成金収入や保険解約返戻金などの営業外収益73,288千円を計上した一方、支払利息や買収関連費用などの営業外費用74,611千円を計上し、前期比で大幅増益となる891,871千円（前期比839.3%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、補助金収入や固定資産売却益の特別利益57,665千円を計上した一方、減損損失や投資有価証券評価損などの特別損失254,335千円、「法人税、住民税及び事業税」142,923千円、法人税等調整額16,756千円、過年度法人税等△6,913千円（△は利益）及び非支配株主に帰属する当期純損失3,854千円を計上した結果、546,289千円（前期は440,715千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となり、前期比で大幅な増加となりました。

なお、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、すべて過去最高益であります。

※1 スパイクタンパク質 : ウイルス粒子の表面に存在するスパイク（突起）状のタンパク質。ウイルスは、自分のスパイクタンパク質に糖鎖を付加させることにより細胞に侵入（感染）します。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前期比		金額 (千円)	前期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
創薬支援事業	3,583,469	787,892	28.2	745,421	755,914	—
T G B S 事業	7,486,475	△772,339	△9.4	325,415	△44,242	△12.0
(Eコマース事業)	(5,283,880)	(△50,074)	△0.9	(234,414)	(152,754)	187.1
(その他)	(2,202,595)	(△722,264)	△24.7	(91,001)	(△196,996)	△68.4

(注) 括弧内の金額は、T G B S 事業の内訳金額であります。

i 創薬支援事業

当事業では、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、動物による非臨床試験、臨床試験、病理診断まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスを行っております。その主なものとして、遺伝子改変マウスの作製受託、抗体作製や糖鎖の解析・合成の受託のほか、医薬品、農薬・食品関連物質などの薬効薬理試験及び安全性試験などの非臨床試験や臨床試験の受託、遺伝子解析受託及び個別化医療に向けた創薬支援サービス、豊富な診断実績をもつ専門医による高品質な病理診断を行っております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う検査数の増加に対応すべく、新型コロナウイルス検査（PCR検査）の受託を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一定期間にわたり受注活動の低下を余儀なくされた非臨床試験及び臨床試験の受注につきましては、コロナ禍での営業活動の取り組みが定着してきたことを受けて順調に回復し、一方で、2020年4月に受託を開始した新型コロナウイルス検査（PCR検査）も、北海道における新型コロナウイルス感染症の検査数の拡大に伴い、2020年の夏以降受託件数が大きく伸長いたしました。その結果、売上高については前期比787,892千円増（前期比28.2%増）の大幅な増収となり、営業損益につきましても745,421千円（前期は10,493千円の損失）と大幅な増益となりました。

ii T G B S 事業

当事業は、株式会社T G ビジネスサービスによる事業であり、M&Aによる新規事業の推進と幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行っております。なお、内訳としてEコマース事業と「その他」事業とに区分しております。

Eコマース事業につきましては、2020年3月に連結グループに加入したギャラククス貿易株式会社の売上が寄与しましたが、コロナ禍の消費低迷の影響を受けたほか、前期は消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったこともあり、株式会社アウトレットプラザの売上は前期比で減少した一方で、巣ごもり需要に対応した売れ筋商品の仕入れに努め粗利率の改善に努めたほか、ギャラククス貿易株式会社も、独自の仕入ルートの強みを活かしたトレンド商品の取り扱いにより利益についても大きく寄与いたしました。その結果、売上高は前期比50,074千円減（前期比0.9%減）の減収となりましたが、営業損益につきましても234,414千円の利益となり、前期比152,754千円増（前期比187.1%増）の大幅な増益となりました。また、「その他」事業につきましては、株式会社T G Mにおいて、景気が低迷する中で企業の設備投資抑制により大型の機械販売売上が前期と比較して減少したことや、その他の子会社も景気低迷の影響を受けたことから、売上高は前期比722,264千円減（前期比24.7%減）の減収となり、営業損益につきましても91,001千円の利益となり、前期比196,996千円減（前期比68.4%減）の減益となりました。

この結果、当連結会計年度のT G B S 事業の経営成績は、売上高は前期比772,339千円減（前期比9.4%減）の減収となり、営業損益につきましても325,415千円の利益となり、前期比44,242千円減（前期比12.0%減）と減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は5,811,831千円となり、前連結会計年度末に比べ1,478,017千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が118,090千円、仕掛品が105,462千円それぞれ増加したほか、子会社の資金調達や営業利益の獲得、保有社債の償還等により現金及び預金が1,426,819千円増加した一方、保有していた社債である有価証券が200,000千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,106,981千円となり、前連結会計年度末に比べ130,889千円減少いたしました。これは主に、購入による取得等で有形固定資産が55,181千円増加した一方、主として医化学創薬株式会社の連結子会社化に伴い投資有価証券が149,866千円減少したほか、回収により長期貸付金が101,388千円、貸倒引当金が105,349千円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は2,164,538千円となり、前連結会計年度末に比べ159,822千円増加いたしました。これは主に、未払金が226,839千円、前受金が207,008千円それぞれ増加したほか、長期への借り換えにより1年内返済予定の長期借入金が51,716千円増加した一方で、短期借入金が400,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,717,371千円となり、前連結会計年度に比べ567,109千円増加いたしました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響に備えて手元資金を厚くするための子会社の資金調達により、社債が71,000千円、長期借入金が463,967千円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は5,036,903千円となり、前連結会計年度末に比べ620,196千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を546,289千円計上したほか、持分法適用関連会社であった医化学創薬株式会社の連結子会社化等により非支配株主持分が120,355千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,280,344千円増加したほか、医学創薬株式会社の連結子会社化に伴う増加146,474千円もあり、3,030,149千円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,222,364千円の収入(前年同期は20,988千円の支出)となりました。これは、税引前当期純利益695,201千円(前年同期は249,659千円の税引前当期純損失)に必要な調整項目を加減して算定しておりますが、その主な加算要因は、未払金の増加額199,894千円、前受金の増加額207,008千円、非資金費用である減価償却費の計上額170,202千円、のれん償却費の計上額81,267千円、減損損失74,344千円のほか、特別損失の固定資産圧縮損36,442千円、投資有価証券評価損42,388千円であります。一方、主な減算要因は、売上債権の増加額85,831千円、たな卸資産の増加額118,204千円、法人税等の支払額100,503千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは48,434千円の収入(前年同期は318,602千円の支出)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入200,000千円や貸付金の回収133,959千円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出145,807千円や出資金の払込による支出101,200千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10,039千円の収入(前年同期は666,729千円の収入)となりました。これは主に、社債の発行による収入98,890千円、長期借入れによる収入765,000千円により資金が増加した一方、短期借入金の返済による支出400,000千円、長期借入金の返済による支出249,316千円、長期未払金の返済による支出73,881千円により資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	81.0	73.0	75.4	58.3	55.1
時価ベースの自己資本比率(%)	229.5	141.5	132.1	66.5	118.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	4.6	5.0	—	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	198.7	59.1	20.1	—	44.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021年3月期において、「営業損益」、「経常損益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」につつまして前期比で大幅な増益による過去最高益を達成いたしました。しかし、新型コロナウイルス感染症が収束する見通しはいまだたっており、景気の下振れ懸念は依然続いております。このような先行きが不透明な経済の見通しの中では、グループの収益基盤をさらに強固なものとする必要があります。事業領域の両輪である創薬支援事業とTGBS事業について、双方の事業特性を活かしながら事業基盤の拡大を図っていくことが重要であると考え、翌連結会計年度(2022年3月期)は以下のような取り組みを推進いたします。

(創薬支援事業)

当事業は、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、動物による非臨床試験、臨床試験、病理診断まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスをグループで展開しております。

当事業は、人材及び設備に対する先行投資や中長期的な先端技術の開発努力が必要とされる反面、成果獲得時には高収益が期待でき、中長期的に大きな成長が期待できます。

2021年4月には、当社遺伝子改変マウス事業を株式会社安評センターへ、当社抗体事業を医化学創薬株式会社へ事業譲渡し、グループ経営資源の集約を進め、高付加価値サービスの開発に一層注力する体制を整えました。今後も、グループ内でシナジーのある施策を進め、付加価値の向上に努めてまいります。

(TGBS事業)

当事業では、M&Aによる新規事業の推進や事業承継等に係る助言・支援サービスを行っております。2017年11月に当事業を開始して以来、M&Aにより当社グループに加入した企業が着実に利益に貢献するとともに、下期に偏っていたグループの収益構造の平準化にも寄与してまいりました。

後継者不足問題や国内市場の縮小による再編加速という環境の中、TGBS事業は創薬支援事業と比較して短期間での成果獲得が可能であり、当初投資後の追加投資負担が比較的少ないうえ、安定した業績成長が見込めると考えております。今までグループで培ったノウハウを生かして既投資先の更なる収益力の向上に努めるとともに、リスク分散に配慮しながら投資先の発掘を行い、成長を維持していきたいと考えております。

以上のとおり、各事業部において、更なる収益力の強化に取り組む方針です。これらを受けて、2022年3月期通期業績は以下のとおり予想しております。

売上高	12,000百万円(前期比 8.6%増)
営業利益	1,200百万円(前期比34.3%増)
経常利益	1,100百万円(前期比23.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	600百万円(前期比 9.8%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの業務に関する主要顧客は日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)適用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,330	3,030,149
受取手形及び売掛金	1,021,243	1,139,333
有価証券	200,000	—
商品及び製品	711,637	687,979
仕掛品	414,413	519,875
原材料及び貯蔵品	54,662	101,103
その他	329,491	334,500
貸倒引当金	△965	△1,110
流動資産合計	4,333,813	5,811,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,562,815	1,656,741
減価償却累計額	△502,840	△565,107
建物及び構築物(純額)	1,059,974	1,091,634
機械装置及び運搬具	110,683	102,525
減価償却累計額	△107,376	△100,339
機械装置及び運搬具(純額)	3,306	2,185
工具、器具及び備品	661,157	801,801
減価償却累計額	△473,667	△599,610
工具、器具及び備品(純額)	187,489	202,190
土地	812,230	812,230
リース資産	40,051	51,391
減価償却累計額	△33,116	△34,515
リース資産(純額)	6,935	16,875
有形固定資産合計	2,069,935	2,125,116
無形固定資産		
のれん	528,425	521,929
ソフトウェア	9,451	10,311
その他	2,667	1,758
無形固定資産合計	540,544	533,999
投資その他の資産		
投資有価証券	312,944	163,077
長期貸付金	102,331	942
繰延税金資産	157,769	141,404
その他	171,931	154,676
貸倒引当金	△117,585	△12,235
投資その他の資産合計	627,390	447,865
固定資産合計	3,237,870	3,106,981
資産合計	7,571,684	8,918,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,367	340,136
未払金	332,775	559,614
短期借入金	500,000	100,000
1年内償還予定の社債	26,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	171,067	222,783
リース債務	10,193	17,208
未払法人税等	75,074	100,088
前受金	321,968	528,976
賞与引当金	13,988	12,437
その他	248,281	259,292
流動負債合計	2,004,715	2,164,538
固定負債		
社債	479,000	550,000
長期借入金	556,805	1,020,772
リース債務	26,451	60,968
長期未払金	57,805	59,832
退職給付に係る負債	25,312	25,797
その他	4,887	—
固定負債合計	1,150,261	1,717,371
負債合計	3,154,976	3,881,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,484,241	50,000
資本剰余金	1,232,307	4,109,106
利益剰余金	△205,106	843,004
自己株式	△1,725	△1,725
株主資本合計	4,509,717	5,000,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91,344	△85,874
為替換算調整勘定	△1,954	1,748
その他の包括利益累計額合計	△93,299	△84,126
新株予約権	200	200
非支配株主持分	89	120,444
純資産合計	4,416,707	5,036,903
負債純資産合計	7,571,684	8,918,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,046,678	11,046,139
売上原価	9,266,954	8,269,034
売上総利益	1,779,724	2,777,105
販売費及び一般管理費	1,605,952	1,883,909
営業利益	173,771	893,195
営業外収益		
受取利息	4,499	2,252
受取配当金	48	57
助成金収入	—	27,642
補助金収入	3,600	—
受取補償金	—	7,656
保険解約返戻金	42,297	24,424
貸倒引当金戻入額	—	2,449
その他	4,782	8,804
営業外収益合計	55,228	73,288
営業外費用		
支払利息	22,094	27,275
持分法による投資損失	15,426	—
株式交付費	123	—
社債発行費等	10,123	1,109
債権整理損	8,347	—
買収関連費用	58,763	23,697
その他	19,172	22,529
営業外費用合計	134,052	74,611
経常利益	94,948	891,871
特別利益		
固定資産売却益	—	21,223
補助金収入	—	36,442
特別利益合計	—	57,665
特別損失		
段階取得に係る差損	—	8,047
減損損失	209,761	74,344
固定資産除却損	8,272	—
固定資産圧縮損	—	36,442
投資有価証券評価損	—	42,388
出資金売却損	—	21,999
出資金評価損	15,500	—
事業再編損	—	28,691
過年度消費税等	—	42,419
貸倒引当金繰入額	111,072	—
特別損失合計	344,607	254,335
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△249,659	695,201
法人税、住民税及び事業税	78,383	142,923
過年度法人税等	—	△6,913
法人税等調整額	112,663	16,756
法人税等合計	191,046	152,766
当期純利益又は当期純損失(△)	△440,706	542,434
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	8	△3,854
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△440,715	546,289

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	△440,706	542,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,646	5,469
為替換算調整勘定	889	3,703
その他の包括利益合計	△30,756	9,172
包括利益	△471,462	551,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△471,471	555,461
非支配株主に係る包括利益	8	△3,853

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481,772	1,229,718	235,608	△1,725	4,945,373
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,469	2,469			4,939
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△440,715		△440,715
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		119			119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,469	2,589	△440,715	—	△435,655
当期末残高	3,484,241	1,232,307	△205,106	△1,725	4,509,717

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△59,697	△2,844	△62,542	3,914	—	4,886,745
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						4,939
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△440,715
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,646	889	△30,756	△3,714	89	△34,382
当期変動額合計	△31,646	889	△30,756	△3,714	89	△470,037
当期末残高	△91,344	△1,954	△93,299	200	89	4,416,707

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,484,241	1,232,307	△205,106	△1,725	4,509,717
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△3,434,241	3,434,241			—
欠損填補		△501,821	501,821		—
親会社株主に帰属する当期純利益			546,289		546,289
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△55,622			△55,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△3,434,241	2,876,798	1,048,110	—	490,667
当期末残高	50,000	4,109,106	843,004	△1,725	5,000,385

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△91,344	△1,954	△93,299	200	89	4,416,707
当期変動額						
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益						546,289
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△55,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,469	3,703	9,172		120,355	129,528
当期変動額合計	5,469	3,703	9,172	—	120,355	620,196
当期末残高	△85,874	1,748	△84,126	200	120,444	5,036,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△249,659	695,201
減価償却費	148,708	170,202
減損損失	209,761	74,344
のれん償却額	81,276	81,267
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△21,223
固定資産圧縮損	—	36,442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113,915	△5,299
受取利息及び受取配当金	△4,547	△2,310
支払利息	22,094	27,275
持分法による投資損益 (△は益)	15,426	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	8,047
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	42,388
出資金売却損益 (△は益)	—	21,999
出資金評価損	15,500	—
保険解約返戻金	△42,297	△24,424
社債発行費	7,445	1,109
債権整理損	8,347	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,857	△85,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120,852	△118,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,339	34,768
未払金の増減額 (△は減少)	△22,724	199,894
前受金の増減額 (△は減少)	△127,813	207,008
その他	91,382	△51,545
小計	120,446	1,291,112
利息及び配当金の受取額	2,313	1,672
利息の支払額	△23,323	△27,442
法人税等の支払額	△120,579	△100,503
法人税等の還付額	154	57,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,988	1,222,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△256,706	△145,807
出資金の払込による支出	—	△101,200
貸付けによる支出	—	△32,000
貸付金の回収による収入	6,739	133,959
保険積立金の解約による収入	57,371	51,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△161,376	△42,076
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	75,425	—
その他	△40,055	△16,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,602	48,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	492,554	98,890
社債の償還による支出	△19,000	△31,000
短期借入金の増減額 (△は減少)	115,000	△400,000
長期借入れによる収入	314,990	765,000
長期借入金の返済による支出	△172,364	△249,316
リース債務の返済による支出	△8,070	△17,652
長期未払金の返済による支出	△57,805	△73,881
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,885	—
自己新株予約権の取得による支出	△3,859	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△72,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△10,000
その他	400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,729	10,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,330	△493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,808	1,280,344
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,521	1,603,330
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	146,474
現金及び現金同等物の期末残高	1,603,330	3,030,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「創薬支援事業」は、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、動物による非臨床試験、臨床試験、病理診断まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスを行っております。その主なものとして、遺伝子改変マウスの作製受託、抗体作製や糖鎖の解析・合成の受託のほか、医薬品・農薬・食品関連物質などの薬効薬理試験及び安全性試験などの非臨床試験や臨床試験の受託、遺伝子解析受託及び個別化医療に向けた創薬支援サービス、豊富な診断実績をもつ専門医による高品質な病理診断を行っております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う検査数の増加に対応すべく、新型コロナウイルス検査（PCR検査）の受託を行っております。

「TGBS事業」は、株式会社TGビジネスサービスによる事業であり、M&Aによる新規事業の推進と幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行っております。なお、主に電機製品の小売・卸売を展開する株式会社アウトレットプラザと洋食器を輸入販売し通販サイト等による販売を行うギャラックス貿易株式会社につきましては、BtoC及びBtoBの電子商取引を主要な事業としており事業に類似性があり事業規模も大きいため、「Eコマース」事業として「TGBS事業」の中で内訳を記載しております。また、「その他」事業の主なものは、株式会社ルーペックスジャパンによる情報通信機器関連の開発・販売及び株式会社TGMによる複層ガラス用副資材やガラス加工設備の輸入販売であります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分を行った結果、報告セグメントの変更をしております。従来の「CRO事業」と「診断解析事業」とを統合し、「CRO事業」、「診断解析事業」及び「TGBS事業」の3区分から、「創薬支援事業」及び「TGBS事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	創業支援事業	TGBS事業					
		Eコマース	その他	小計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,795,577	5,326,240	2,924,860	8,251,101	11,046,678	—	11,046,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,714	—	7,714	7,714	△7,714	—
計	2,795,577	5,333,954	2,924,860	8,258,815	11,054,392	△7,714	11,046,678
セグメント利益又は損失 (△)	△10,493	81,660	287,997	369,657	359,164	△185,392	173,771
セグメント資産	3,144,317	943,301	1,005,211	1,948,513	5,092,830	2,478,854	7,571,684
その他の項目							
減価償却費	135,156	5,064	7,691	12,755	147,911	796	148,708
のれんの償却額	22,558	28,455	30,262	58,717	81,276	—	81,276
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	224,481	921	18,904	19,825	244,307	757	245,064

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△185,392千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	創業支援事業	T G B S 事業					
		E コマース	その他	小計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,562,669	5,283,754	2,200,034	7,483,788	11,046,457	△318	11,046,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,800	126	2,561	2,687	23,487	△23,487	—
計	3,583,469	5,283,880	2,202,595	7,486,475	11,069,945	△23,805	11,046,139
セグメント利益	745,421	234,414	91,001	325,415	1,070,836	△177,641	893,195
セグメント資産	3,413,222	1,041,002	996,406	2,037,408	5,450,631	3,468,181	8,918,812
その他の項目							
減価償却費	159,095	2,977	7,747	10,724	169,820	382	170,202
のれんの償却額	17,103	29,132	35,031	64,163	81,267	—	81,267
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	321,180	5,160	12,402	17,563	338,743	889	339,632

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,641千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	254.29円	283.07円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△25.38円	31.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	31.45円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△440,715	546,289
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△440,715	546,289
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,367,717	17,367,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	2,132
(うち新株予約権 (株))	(－)	(2,132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	会社法に基づき発行した第6回 新株予約権 取締役会決議日 2019年8月28日 新株予約権 2,000個 目的となる株式の数 200,000株	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,416,707	5,036,903
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	289	120,644
(うち新株予約権 (千円))	(200)	(200)
(うち非支配株主持分 (千円))	(89)	(120,444)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,416,418	4,916,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (株)	17,367,720	17,367,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 齋藤穂高 (現 株式会社三菱ケミカルリサーチ シニアコンサルタント)

③就任予定日

2021年6月23日

(2) その他

該当事項はありません。